

2023年3月期第3四半期決算説明会 主なQ&A

【決算／通期業績予想】

- Q 3Q(3ヶ月)実績は計画比でどうだったか。
- A 全国旅行支援による需要喚起や、お客様の流動自体に活気が出てきたこともあり、波打ちながらの回復とした通期業績予想上の想定ラインから見れば、運輸収入は3Q累積で160億円相当の上振れととらえている。鉄道以外でも物販・飲食業やホテル業が予想より好調であり、3Q期間を見ればグループ全体として好調だった。
- Q 12月よりも1月の鉄道利用が弱いとのことだが、今後の見通しは。リスク要因として感染第8波以外に、景況感や消費者マインドの悪化、旅行支援の割引率引き下げなど、厳しめに見ておく必要があるのか。ビジネス需要の回復には時間がかかるのか。
- A 感染状況が今後どうなるか分からないが、以前のような大きな影響が出れば収益面でダウントレンドになるリスクを踏まえて業績予想は据え置いた。観光需要は一定回復しているが、ビジネス需要はリモートワークの定着や出張控えなどの影響が残っていると見ており、新幹線利用の平日・休日別では、平日の方が数ポイント低い。いずれコロナ前の9割に戻るという見方は変えておらず、ポストコロナの状態になればもう一段需要回復が見込まれる。ビジネスのお客様に新幹線を快適に利用してもらえるような環境整備や法人へのアプローチ等を通じて、新幹線のご利用に繋げていきたい。
- Q 中計見直し時の想定と今期業績予想の差異は何か。
- A コロナからの回復遅れとコストの2点が要因である。中計見直し時は年度初からコロナ前の9割でスタートすると見ていたが、回復が遅れている。また、中計見直し時には織り込んでいなかった様々な要因のコスト上昇がある。コスト上昇は外部要因であり、経営として対処していくことが難しいものもある。
- Q 業績予想を据え置いたのはなぜか。例年4Qに費用が増える傾向は理解しているが、差引4Qでは修繕費や業務費は前年比で大きく増えることになる。来年度に先送りしていたものを今年度中に実施しようとしているのか。また、流通業もずっと黒字で来ていたのに4Qで赤転するのも違和感がある。保守的に見ており、結果として上振れもあるということか。
- A 4Qに費用が大きくなる傾向があり、また、人件費は当初計画よりも増えているが、費用全体としてはインラインだと見ている。業績予想を据え置いた理由は運輸収入の見通しである。主力の新幹線において、12月末でコロナ前比9割という想定に近いところまで回復しているが、まだ届いていない。感染再拡大の懸念があり、1-3月における運輸収入下振れのリスクを一定程度見ているとご認識いただきたい。流通業は特に3Q期間は想定よりも上振れて推移した。グループ全体で見た時に、鉄道がダウンサイドに振れた場合の影響はかなり大きいと見ていることから、計画を据え置いた。リスク要因がある中、これまでの貯金も一定あることから、年度トータルとしては業績予想を達成できるという見込みである。

【インバウンド】

- Q 運輸収入やホテルなどの足元状況において、インバウンドはどの程度影響があるか。
- A 3Q以降、インバウンドは徐々に回復傾向にある。特急はるかのご利用も大分と戻ってきた。ホテルの宿泊利用も増えており、手ごたえを感じている。中国の制限緩和により今後インバウンドがさらに拡大していくことも見込まれ、需要をしっかりと取り込めるように引き続き取り組んでいく。

## 【不動産】

- Q 投資家向け販売が順調のようだ。昨今物件の仕入れが厳しい状況ではあるが、今後利益に寄与する不動産資産をどれくらい積み上げているか。
- A 不動産賃貸・販売業では回転型不動産ビジネスに取り組んでおり、保有している物件を中心に投資家向け販売に充当しているが、今後に向けた物件の仕入れも適宜行い、ビジネス拡大に向けて進めている。

## 【降雪時の運行トラブル】

- Q 今回の運行トラブルの原因は何だったのか。今後の対応について、トップラインの下振れ要因があるのか、またはコストアップを想定する必要があるのか。
- A 運行トラブルの原因について、多面的に振り返りを行っている。予測の立て方や事前準備において足りないところがあった。また、お客様対応の面でも課題があった。お客様には大変なご迷惑をおかけしており、今後の信頼回復が重要であると考えている。コスト面についても、対策を考える中で必要なものは適宜実施していく。

## 【次期中期経営計画】

- Q 次期中計における新事業の柱と設備投資について、既存事業に沿ったものになるのか、それとも全く新しいもので設備投資が必要なものなのか。
- A このコロナ禍において、移動が縮小すれば、鉄道以外の事業も含め、大きく影響を受けるビジネスモデルであることを認識した。次期中計では、鉄道の安全をベースにしながら、収支両面での構造改革に取り組んでいく。加えて、移動に連動しない新しい領域にも事業を拡げていきたい。具体的には、これまで鉄道事業で培った様々な技術の外販や、日本旅行が展開しているソリューション事業などが念頭にある。新しい事業を拡げていくには DX も必要になる。鉄道事業の活性化も含め、設備投資は一定程度必要だと考えている。
- Q 中間決算でも次期中計の説明があったが、その後この3ヶ月でどのような議論の進捗があったか。
- A この間の皆様との対話を通じて、具体的な戦略に立脚した事業ポートフォリオのシフトや KPI を設定して進捗を開示しながら進めていくことの重要性などについてご意見をいただいた。これらを踏まえて計画を精査しているところであるが、新中計公表後も皆様と対話しながら進めていきたい。

以 上